別記様式

入札及び契約状況表

番号	３－４	工事（委託業務）名	ニセコ積丹小樽海岸国定公園野塚野営場公衆トイレ再整備工事	場所	磯谷郡蘭越町字湯里	種別	建築

入札方法	（条件付・制限付）地域限定型）一般競争入札・（公募型・簡易公募型・工事希望型・通常）指名競争入札・随意契約			
入札公告・指名通知日	令和３年（2021年）12月３日	入札執行日時	令和３年（2021年）12月24日　11時00分	
予定価格	入札書比較価格	最低制限価格	低入札調査基準価格	
5,632,000円	5,120,000円	5,050,965円	円	

入札参加資格者名（入札業者名）	入札金額（単位：円）第１回	第２回	第３回	摘要
株式会社 古垣建設	4,850,000			落札・落札率　94.7%

指名したものの商号又は名称（契約の相手方の商号又は名称及び住所）を公表した日	令和　年　月　日
資格審査不適格業者（非指名業者）名	理由

契約者名	株式会社 古垣建設	住所	余市郡余市町入船町１２６番地	
契約金額	5,335,000円	期間	令和3年12月29日	～　令和6年3月20日
概要	公衆トイレ再整備一式			

一般競争入札参加資格要件

【入札公告】
入札に参加する者は、単体企業であって、(1)の要件をすべて満たしていること。
(1)単体企業の要件
ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の４の規定に該当しない者であること。
イ　発注工事の対応する令和２年北海道告示第815号に規定する電気工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。
ウ　競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
エ　暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
オ　北海道における建築工事の競争入札参加資格がA又はB又はC等級に格付けされており、かつ、契約履行可能地域に後志が含まれていること。
カ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
キ　建設業法第３条第１項第２号に規定する特定建設業者又は建設業法第３条第１項第１号に規定する一般建設業者であること。
ク　後志総合振興局管内に主たる営業所（建設業許可申請書別記様式第一号又は別紙二（２）（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）別記様式第一号又は別紙二（２））の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を有するものであること。
ケ　過去15年間（平成18年度（2006年度）以降）に、【入札説明書別記説明】３の(1)のコに記載の工事の元請けとして施工した実績を有すること。なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限るものとする。
コ　建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、制限付一般競争入札参加資格審査申請書等の提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者を本工事に専任で配置できること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合は、この限りでない。なお、工事1件の請負代金額が、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項に定める金額に満たない場合は技術者の専任は、要しないものとする。
サ　現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
シ　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

【入札説明書別記説明】
３の(1)のイ
　本工事に対応する建設業の種類は、当該許可をもって入札参加資格を得た建築工事業です。

３の(1)のケ
　本工事と同種で、かつ、概ね同規模と認められる工事は、次の要件を満たす工事です。
　国（独立行政法人、国立大学法人等（国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第5項に規定する国立大学法人等をいう。）及び特別法の規定により設立された事業団を含む。以下同じ。）及び地方公共団体（地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。）及び地方住宅供給公社を含む。以下同じ。）が発注した、請負金額5,000千円以上の建築工事です。

落札金額は、上記入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額となります。

注　1 入札方法の欄には、該当する入札方法をマルで囲むこと。　2 入札金額欄には、必要に応じ「無効」、「辞退」等を記載すること。　3 摘要欄には、「落札・落札率○○．○％」、不落随契等の記載をすること。
4 落札率は、小数点第2位を四捨五入して記載すること。5 不要な欄等については、抹消して使用すること。6 この様式は、工事等の内容に応じ、適宜変更して使用すること。